

「グローバルサウス」にどう向き合おうか

神奈川大学法学部教授

大庭三枝

おおは みえ



グローバルサウスの二つの類型

「グローバルサウス」が日本外交にかかわる様々な文書や言説、メディア等で盛んに論じられるようになって数年たつ。ロシア・ウクライナ戦争を契機に、西側先進国と中ロ、という二つの「極」のどちらにも完全には寄らない国々をグローバルサウスと称するようになった。この第三の極としてのグローバルサウスは、台頭する新興国の一群と、より脆弱な多くの途上国の両方を漠然と含んでいる。どちらも非先進国であり、過去には列強の帝国主義にさらされた歴史を共有しているし、国内の社会に多くの脆弱性も抱えている点でも共通している。とはいえ、新興国とその他の途上国とは、経済発展の程度や脆弱性の

度合い、そして現在の国際政治の文脈の中における位置付けもかなり異なる。もちろん、両者の間に厳密な線を引くのは難しいし、各国の状況も様々ではある。ただアジア、中東、中南米、アフリカなどの世界の各地域においてその帰趨に大きな影響を与え、かつそれがグローバルな国際秩序のあり方にも及ぶ場合もある新興国と、それ以外の途上国への対応は重なる部分もないわけではないが、ある程度分けて考える必要があるだろう。

台頭する新興国への対応

まず、台頭する新興国にどう対応するか。このグループに属する国の例として、例えば西側先進国および中ロ以外のG20加盟国、中でもインド、インドネシア、トルコ、ブラジ

ル、南アフリカ共和国、サウジアラビアといった国々が挙げられるだろう。また、G20には加盟していないが、中東地域で重きを成すエジプトやアラブ首長国連邦(UAE)、中央アジアにおいて豊富な資源(石油、ガス、ウラン)を擁するカザフスタン、人口が比較的大きく経済が好調なウズベキスタンといった中央アジアの大国も注目される。インドネシア以外のマレーシアやタイ、ベトナムなどの東南アジア諸国もこのグループに含まれるだろう。

これらの国々は、経済発展、豊富な資源、大きな人口規模、広大な国土などの有利な条件を少なくとも一つ、多くは複数擁すること、非先進国ではあるが国際社会において存在感を高めている。

こうした新興国は、西側先進国とも中ロとも政治的・経済的関係を取り結び、自国の自立性を維持しながら、より能動的に外交的な行動範囲を広げ、自らを取り巻く国際環境のあり方を決定づける力を発揮しつつある。Quadに加盟しつつもBRICSにも加盟し、冷戦時代からの深いつながりのあるロシアとの関係も維持し、国境を接する中国との波乱含みの関係も、なんとかある一定の安定度を保つといったインドの多方向外交はその典型例であろう。

新興国の一部は自らが属する地域における国際関係の主たるプレーヤーであるとともに、域外においても積極的な関与を展開している。典型的なのはトルコである。この国はNAOの加盟国として米国とつながりつつ、中国とも戦略的協力関係を構築、そしてロシアとも協調関係にあり、さらにロシア・ウクライナ戦争においてはウクライナとも緊密な関係を結び、両者の仲介役への意欲も示した。インドネシアも多方向外交を展開しながら、2022年にはG20の議長国として首脳宣言を取りまとめるなど存在感を示し、2025年にはBRICSに参加するなど、ASEAN随一の大国という枠を超えたグローバルな場での存在感を高めつつある。

こうした一群の新興国を、世界の秩序に今後一層大きくかわるプレーヤーとして認識

し、より対話の機会を増やし、対等な立場で政治的・経済的関係を深めていく必要がある。その際に今後一層重要なのは、各新興国や彼らが属する各地域における政治・経済・国際関係の文脈を十分理解し、彼らの視点を知り、理解したうえで、それぞれにきめ細かな対応をしていくことであろう。これは、新興国の多くが権威主義的な政権のもとにあり、政治や社会のあり方、歴史観などが、われわれがなじんできたそれらとはかなり異なることを直視し、寄り添えないとしても少なくとも彼らの論理を理解をする、という作業も含まれる。これは心理的にはきつさも一部伴うかもしれないが、ビジネスにおいて政治的リスクを回避・軽減するためにも必要である。

より脆弱性を抱える途上国

では、より脆弱性を抱える途上国にはどうかかわるべきか。こうした国々に対しては、これまで日本が行ってきた政府開発援助(ODA)が有用だろう。ただ個別の国への対応を超えて、日本は、現在揺らぎつつある世界におけるイシューごとのガバナンス体制の安定化を通じて、途上国との協力や支援を進めていく、というより広い視野からの発想とアプローチが必要である。開発分野でいえば、第2次トランプ政権が米国国際開発庁(USAID)を解体したことで、人道支援や草の根支

援も含め、グローバルな開発協力には大きな空白が生じており、それを他の先進国や新興国とともに埋める努力が求められている。また、米国はWTOの存在意義を否定し、気候変動の分野ではパリ協定から脱退した。またWHOやユネスコからも脱退、保健衛生、教育・科学・文化それぞれの国連専門機関を中心とするガバナンス体制は打撃を受けている。米国の「穴」のもたらす衝撃の大きさは、戦後および冷戦後のグローバル・ガバナンスが米国に過度に依存してきたことの証左でもある。今後の米国がその負担をこれまでと同程度には引き受けないだろうことを前提に、日本は個別分野におけるガバナンスに積極的な役割を果たすべきである。具体的には環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)や地域的な包括的経済連携(RCEP)協定といったメガFTAの改善を通じた自由貿易体制の維持、国連および国連専門機関等への資金の拠出、人的リソースおよび知見の提供などがあげられよう。そして、こうしたグローバル・ガバナンスへの関与を深める際にも、新興国との協力が一層重要になってくるだろう。多くの新興国が力を付け、世界が多極化・多元化していく中で、個別のイシューごとの協力やそのための枠組みを、規範や価値観のすり合わせの場として活用するべきである。